

「カリキュラム・マネジメント」に向けた校内の取り組み

全国中学校地理教育研究会名誉会長
元中央教育審議会専門委員 佐野金吾

1. 「カリキュラム・マネジメント」とは

本シリーズの1学期号では、中央教育審議会答申によって学習指導要領改訂についての概要を述べました。2学期号は、平成29年3月31日に告示された新しい学習指導要領の趣旨等を学校の教育活動で実現するために、学校としてどう取り組んだらいいのかについて述べていきます。中学校で、新学習指導要領による全面的な取り組みが始まるのは平成33年4月からですが、それまでに新学習指導要領について教職員全員が理解を深め、教育課程の編成と教育活動の実施に向けた校内体制を整えておくことが重要です。

新学習指導要領の最大の特徴としては「社会に開かれた教育課程」があげられます。生徒一人一人が変化の激しい社会に「生きる力」として求められる資質・能力を身に付けるためには、これまでのように学校生活内で通用するだけの教育課程（以下、カリキュラム）ではなく、学校、地域社会が連携・協働してカリキュラムを編成し、授業を実践し、学習の成果を評価し、カリキュラムの改善を目指す取り組みが必要となります。どのように学校と地域社会が連携していくか、次世代の子供の教育について学校と地域社会とはその考え方に大きな差はないと思いますが、学校と地域社会が連携・協働していくためには学校も地域の人々もこれまでの学校教育観の変革を必要とします。しかし、現状ではかなりの困難な課題がありますので、教育委員会やメディアの強力な支援が必要でしょう。

「地域に開かれた教育課程」については、新学習指導要領の「前文」で、

教育課程を通して、これからの時代に求められる教育を実現していくためには、よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な学習内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを教育課程において明確にしなが、社会との連携及び協働によりその実現を図っていくという、社会に開かれた教育課程の実現が重要となる。（下線は筆者）

と述べています。また、学校と地域社会との連携・協働によるカリキュラムの編成に関しては「カリキュラム・マネジメント」という考え方を取り入れており、「総則」（第1の4）で「カリキュラム・マネジメント」については次のように述べています。

各学校においては、生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと（以下「カリキュラム・マネジメント」という。）に努めるものとする。

「カリキュラム・マネジメント」という表現は今回の改訂で初めての使用です。「カリキュラム・マネジメント」では「教科等横断的な視点」や「実施状況を評価」すること、「人的又

は物的な体制を確保」すること、「組織的かつ計画的に」取り組むことが必要であるとしています。これらの指摘を教育活動を通して実践していくためには、教科担当者が担当教科の枠の中だけで取り組むのではなく、教職員一人一人が各学校の掲げる目標の達成に向けて連携・協働する、組織的かつ計画的な取り組みが必要です。しかし、現状は、各教科の指導計画に従って授業を行っていますが、学校の教育目標とのかかわりについては十分とは言えませんし、教科等の学習で身に付けるべき資質・能力について教科間での話し合いも行われていません。生徒一人一人に新しい時代を切り拓いていく資質・能力を育むために教師一人一人は、新学習指導要領の趣旨を理解し、「カリキュラム・マネジメント」に組織的かつ計画的に取り組む重要性を認識するよう努めて下さい。

2. 校内で「カリキュラム・マネジメント」にどう取り組むか

総則の「カリキュラム・マネジメント」では、「教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと」とありますが、これまでの学校のカリキュラムでは他教科の目標や学習内容を視野に入れた編成はしていません。まず教員の皆さんで新学習指導要領の各教科の目標・内容の示し方を読み比べてみましょう。

例えば、「国語」では「言葉による見方・考え方を働かせ」とあり、「社会」では「社会的な見方・考え方を働かせ」、「数学」では「数学的な見方・考え方を働かせ」とありますように各教科の目標に「見方・考え方を働かせ」という表現が共通して使われています。

校内で「カリキュラム・マネジメント」に関する研修に取り組むには、各教科担当者がそれぞれ教科特有の「見方・考え方を働かせる」ことについてコメントすることから始めてはいか

がでしょうか。それぞれの教科の目標と、目標を実現するためにどのような学習内容・学習活動を用い、どのように評価することで「見方・考え方を働かせる」ことができるのか、などをテーマとして研修の場を持てば、「教科等横断的な視点で」担当教科の理解が一層深められるでしょう。さらに、教科担当者は教科の目標を実現するために地域の人材や教育資源の活用の実情を報告し合えば、「教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保する」上での参考とすることができますし、「地域に開かれた教育課程」に近づくことができます。

本号では触れることはできませんが、新学習指導要領で求めている教育活動を通して生徒一人一人が身に付けるべき資質・能力についても校内研修でぜひ取り組んでほしいテーマです。

新学習指導要領による教育活動が全面実施されるまでの期間は、現行の学習指導要領と新学習指導要領とを対比しながら、新学習指導要領についての理解を深める研修が、新学習指導要領が目指す学校教育の実現に向けた何よりも重要な取り組みと考えています。

